

# 全労金2019春季生活闘争ニュース・第25号

《合意速報No. 7》

## 北陸労組が金庫との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

北陸労組は、3月27日9時から、金庫と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

	要 求（金庫）				回 答（金庫）			
	正職員	一般職	嘱託職員	臨時職員	正職員	一般職	嘱託職員	臨時職員
基本賃金	1,000円 の引き上げ	1～2年目1,000円 3年目以降3,000円 の引き上げ	4,500円の引き上 げと定昇3,000円	1年目1,000円へ引 き上げと定昇20円	応じられない		3,500円	20円
一時金	4.1	4.1	制度化、1.0		4.1	4.1	100,000～160,000円	
昨年実績	4.0	4.0	80,000～140,000円		4.0	4.0	80,000～140,000円	
安定雇用	無期転換	(実現)			(実現)			
	登用制度	(実現)			(実現)			
最低賃金	時間額1,000円、日額7,330円、 月額154,000円への引き上げ				要求通り 時間額1,000円、日額7,330円、月額154,000円			
雇用環境	ジョブ・リターン	(2019年4月から導入を予定)			(2019年4月から導入を予定)			
	年休横立	(2019年4月から導入を予定)			(2019年4月から導入を予定)			
	私傷病休職	—	(実現)	(2019年4月から導入を予定)	—	(実現)	(2019年4月から導入を予定)	
公正処遇	年休	—	(実現)		(実現)			
	生休	—	(実現)		(実現)			
	母性保護	—	(実現)		(実現)			
単組独自要求	—	—	通勤手当	—	—	—	要求通り	—
	—	家族手当、住宅手当	—	—	—	—	人事制度協議	—
ハラスメント対策委員会の設置				ハラスメントの防止等に向けて、労使で協働して取り組む				

団体交渉において、金庫からは「回答は、金庫の現状や将来を見据えたうえで、これまでの頑張りや今後への期待を考慮し、決断した。現時点で、融資の増加目標・残高は、いずれも目標を達成できる見通しである。収益計画について、2017年10月のシミュレーションでは、当期利益3億5千万円の達成は難しいとしていたが、2月末で当期利益4億2千万円となっており、計画は達成できるものと見ている。この1年の全体の頑張りの成果として評価し、感謝したい。2019年度の計画は、今期を大きく上回る計画となっている。消費税の増税も控え、みなさんの頑張りに期待したい。一方、貸出金利回りは2018年度を下回る想定であり、厳しいことには変わりはない。しかし、2018年度の融資残高増加もあり、新規実行額の達成と改革を継続していくことで、利益を確保していきたい。改革は第2ステージに入り、今年は新たな改革へのチャレンジの年と考えている。昨今、預金は順調に推移しているが、融資については伸び悩んでいる状況である。2020年度からは第7期中期経営計画となるが、早期に融資残高4,500億円を達成し、将来に亘って融資残高を増やし続けることで、初めて北陸労金として生き残っていけると確信

している」等の見解が表明されました。

増永闘争委員長は、「大変厳しい経営環境の中で、労働組合の要求主旨や職員の想いを最大限汲み取っていただいた回答に対して感謝を申し上げる。すべてが満額回答とはならなかったものの、金庫で働くすべての職員を貴重な人財として捉え、次年度以降の収益の見通しが厳しい状況が想定される中で、これまでの労苦に報いること、次年度以降の更なる奮闘に対する期待をもって最大限の判断をいただいたものと考えている。目標の達成に向け、業務に邁進した職員に対し評価いただいたこととあわせて、労働組合や職員に対する期待を役員メッセージとしてしっかり組合員に発信していきたい。なお、回答書にもあるように、引き続き、検討が必要な項目もあり、継続協議課題としたものについては早い段階で協議を行うことを求めたい。次年度以降は、労働者自主福祉事業体の役割と使命を全うし、働く仲間には選ばれる“ろうきん”としての存在意義を確立させる重要な年度となる。この苦境に耐え、乗り越えていくために、北陸労金で働くすべての職員が一丸となり、金庫の将来展望に自信と責任を持ち、事業の安定および健全な職場環境づくりに向けて精一杯努力していく所存である」等を表明しました。

単組は、①2013春闘以降、低下し続けていた正職員の年間一時金を引き上げることができたこと、②嘱託・臨時職員について、昨年以上の賃金引き上げが実現するとともに、昨年実績を上回る奨励金を引き出すことができたこと、③「定期昇給制度の確立」「年間一時金の制度化」について、制度化を前提とした継続協議としたこと、等から基本合意を表明しました。

なお、関連会社については、組織化に至っていないことから「申入書」を提出している。折衝の結果、金庫の回答を踏まえた対応がなされると見込んでいます。

\*合意単組（7単組／3月27日15時30分現在）

長野・北海道(金庫・関連)・四国・沖縄・セントラル・近畿(金庫)・北陸

以 上